

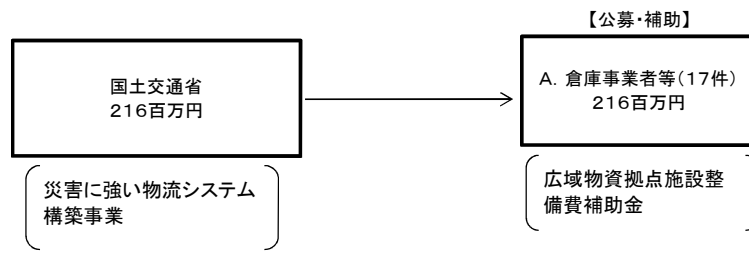
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害に強い物流システムの構築		担当部局庁	総合政策局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	物流政策課			参事官(物流産業) 岩城 宏幸
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日) (東日本大震災復興対策本部) 防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日) (防災対策推進検討会議) 防災基本計画(平成25年9月6日) (中央防災会議)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・発災時において、避難者への支援物資を確保・迅速に届けることや、企業の生産活動が早期に再開できるようサプライチェーンを途絶させないため、多様な輸送手段の活用についての検討や、広域物資拠点として選定された民間物流施設において緊急的に必要となる対策等を実施し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	・物流事業者等多様な関係者から構成される協議会を開催し、災害時における鉄道、内航海運、トラック等の多様な輸送手段の活用について検討を行うとともに、想定シナリオに基づく訓練を行う。また、荷主と物流事業者が連携した災害時における代替輸送の確保を含む事業継続計画(BCP)の検討を行う。 ・円滑な支援物資物流を確保するため、協議会において広域物資拠点として選定された民間物流施設に対して、非常用電源設備、非常用通信設備、保管場所免震装置の導入を支援する。 補助対象:非常用発電設備、非常用通信設備、保管場所免震装置(補助率:1/2または1/3)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	216	-	-
		繰越し等	-	-	△216	216	-
		計	-	-	0	216	267
	執行額	-	-	0	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	補助事業により交付決定された広域物資拠点施設数		成果実績	-	-	21	13
			達成度	%	-	-	105.0%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	協議会の開催		活動実績(当初見込み)	-	4	1	-
				-	4	1	-
単位当たりコスト	①-1 10,283(千円/施設):H24実績 ①-2 15,000(千円/施設):見込み ②13,725(千円/協議会):H24実績		算出根拠	①-1 広域物資拠点施設1箇所を選定・整備するのにかかる費用(非常用電源設備・非常用通信設備)(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する広域物資拠点施設数) ①-2 広域物資拠点施設1箇所を選定・整備するのにかかる費用(保管場所免震装置)(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する広域物資拠点施設数) ②官民が共同で実施する協議会を設置・運営するのにかかる費用(単位あたりコスト=協議会運営に係る費用/協議会設置件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	<本省>			平成25年度までの取組を踏まえて、協議会の関係者の拡充や、広域物資拠点のうち特に必要となる施設に対しての支援を拡充するため。要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」267			
	諸謝金	-	0.2百万円				
	職員旅費	-	0.7百万円				
	委員等旅費	-	0.4百万円				
	総合的物流体系整備推進調査費	-	26.2百万円				
	広域物資拠点施設整備費補助金	-	200.1百万円				
	<地方局>						
	謝金	-	0.1百万円				
	職員旅費	-	4.5百万円				
	委員等旅費	-	4.6百万円				
総合的物流体系整備推進調査費	-	30.3百万円					
計	-	267.1百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・大規模災害が発生した場合、その影響範囲は広範囲に及び被害も甚大となる。都道府県や一民間事業者のみでの対応は困難であり、国が実施すべき事業であると言える。 ・災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度が高い事業といえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査委託事業者は入札で決定している。補助金についても、協議会でリストアップした施設を対象に実施しており、選定は妥当と考える。 ・受益者との負担関係及び単位当たりのコスト水準については、非常用発電設備等の設備導入にかかる費用の1/2を補助交付決定額としており、その対象費用がさらに実績で下回った場合は、その額を補助額とすることにより妥当なものとなるようにしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・補助設備については、現在導入中であり、平成25年度末までに導入が完了する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・災害発生時に物流機能(電源・通信機能等)の維持し、緊急支援物資の輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、当該地域において優先的に実施されるべき事業である。</p>					
外部有識者の所見						
<p>・補助設備については平成25年度末までに導入が完了する予定となっているが、実際に災害発生の局面において広域物資拠点として公益的機能が発揮できるかどうか、モニタリングを行っていく必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>発生直後においても円滑な支援物資物流を確保するために、非常用設備を導入した広域物資拠点が、その機能を十分に発揮出来るかに関して確認をおこなうとともに、広域物資拠点のうち特に対策が必要となる施設に対して、戦略的かつ緊急的に支援の検討を行う必要がある。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>非常用設備を導入した広域物資拠点がその機能を十分に発揮可能かに関して確認を行うこととする。 また、首都直下、南海トラフ巨大地震の発生が懸念される地域等において緊急的に非常用設備に対して支援を行うとともに、広域物資拠点のうち特に重要となる施設に対して、これまでの非常用電源設備、非常用通信設備に加えて、保管場所の免震装置について支援することとする。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	-	平成23年	2006	平成24年	58

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本自動車トラックターミナル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	非常用電源設備導入	43			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本自動車ターミナル株式会社	非常用電源設備導入	43	—	—
2	安田倉庫株式会社	非常用電源設備導入	24	—	—
3	大阪府都市開発株式会社	非常用電源設備導入	23	—	—
4	サンライズ産業	非常用電源設備導入	15	—	—
5	東陽倉庫株式会社	非常用電源設備導入	15	—	—
6	鈴与株式会社	非常用電源設備導入	14	—	—
7	鈴与株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	14	—	—
8	鈴与株式会社	非常用電源設備導入	14	—	—
9	協和運輸倉庫	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	9	—	—
10	株式会社挟間物流サービス	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	8	—	—